



OECDと日本

～加盟60周年を迎えて～



外務省

OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development : 経済協力開発機構) は、経済成長、開発援助、自由かつ多角的な貿易の拡大を目的とする国際機関(本部はパリ)で、「共通の価値」を有する38か国が加盟しています。OECDは、経済政策・分析、規制制度・構造改革、貿易・投資、環境・持続可能な開発、公共ガバナンスなど多岐にわたる経済・社会分野において、調査、分析、政策提言を行うことから「世界最大のシンクタンク」とも呼ばれています。

OECDは経済・社会分野の政策協調の場であり、加盟国間の議論を通じ、質の高いスタンダードの形成や先進的課題への対応・ルール作りを先取りしてきました。加盟国は、こうしたOECDの活動に参加することを通じ、自国の経済・社会政策や制度を調整・改善する機会を得ています。

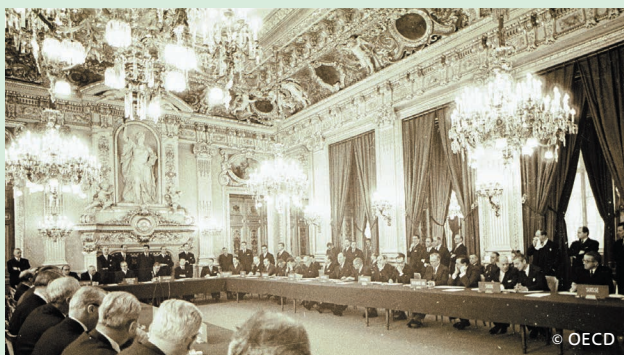
加盟国 (38か国)

(1) 原加盟国：

オーストリア、ベルギー、デンマーク、仏、独、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、伊、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英、米、カナダ

(2) その後の加盟国：

日本(1964年)、フィンランド(1969年)、豪(1971年)、ニュージーランド(1973年)、メキシコ(1994年)、チェコ(1995年)、ハンガリー、ポーランド、韓国(以上1996年)、スロバキア(2000年)、チリ、スロベニア、イスラエル、エストニア(以上2010年)、ラトビア(2016年)、リトアニア(2018年)、コロンビア(2020年)、コスタリカ(2021年)



OECD条約署名 (1960年)

OECDの三つの目的

OECDの前身は、第二次世界大戦後の1948年に発足したOEEC（欧州経済協力機構）で、マーシャル・プランに基づく欧州諸国側の援助の受け入れ体制の整備等、欧州経済の復興と発展に貢献しました。その後、OEECを改組し、1961年に世界的視野に立って国際経済全般について協議する目的でOECDが設立されました。こうした歴史的経緯から、OECDは以下の3つを主な目的としています。

1. 経済成長

資金循環の安定を維持しつつ高度の経済成長を持続すること、雇用の増大及び生活水準の向上を図ること。

2. 開発途上国援助

経済発展の途上にある地域の健全な経済成長に貢献すること。

3. 自由かつ多角的な貿易の拡大

国際的義務に従い、多角的かつ無差別な基礎に立った世界貿易に貢献すること。

OECDの主な活動

1. 安定したマクロ経済運営や経済政策上の国際協力

世界経済の安定と発展のため、加盟国・新興国を含むグローバル経済について協議し、非加盟国に対する支援にも繋げています。また、関連するデータの収集・分析を行い、エコノミック・アウトルック（経済見通し）をはじめ各国経済についての報告書を作成しています。

国際課税分野では、1963年に国際課税ルール策定の一環としてOECDモデル租税条約を策定し、時代の要請に応じて随時改正しています。また、国際経済のデジタル化を踏まえ、「税源浸食及び利益移転（BEPS）プロジェクト」を通じて、多国籍企業の国際的な課税逃れに対処しています。

2. 自由貿易・投資の促進

WTOを中心とする多角的貿易体制の強化に資する分析等を行っているほか、資本移動、サービスに関する自由化規約や各種の分析作業を通じ投資の自由化を推進しています。また、国際投資や企業活動において遵守すべきルールの普及のため、責任ある企業行動やコーポレートガバナンスの推進を目的とし、「多国籍企業行動指針」、「外国公務員贈賄防止条約」、「コーポレートガバナンス原則」等を策定しています。

3. 新たな経済・社会分野の諸課題への対処

AIや自由なデータ流通などデジタル分野の共通ルール作りを主導するとともに、ジェンダー平等の推進、少子高齢化に伴う雇用問題、学校教育のあり方等について分析を行い、相互に関連する各国の政策策定に貢献しています。



OECDが抱える課題

OECDは経済・社会分野の諸課題に対応するスタンダードやルールを作り、それらの普及を図ることでルールに基づく国際秩序の構築に貢献しています。これまでも、自由貿易の基礎をなす資本移動に関する自由化規約を策定し、開発援助の重要な指針である質の高いインフラ投資に関するG20原則の形成に貢献したほか、最近ではAIの役割の重要性が増す中でOECD・AI原則を作成しました。

しかし、新興国の台頭に伴い、OECD加盟国の世界GDPに占める割合が2000年の約8割から2020年には約6割に低下する中、OECDのスタンダードやルールの有用性を高めていくためには、世界経済の成長を牽引するインド太平洋地域をはじめ、非加盟国との関係を強化していくことが喫緊の課題となっています。



2024年閣僚理事会－議長国としての日本－

日本は1964年、アジアで初めてOECDに加盟し、経済の開放を一層進め、特にOECDの資本移動及び貿易外取引の自由化規約に沿った自由化努力の結果、自由な貿易と投資に支えられた経済成長を実現してきました。また、米国に次ぐ第2位の分担金拠出国として、OECDにおける議論に積極的に参加するとともに、1990年以降は事務次長を輩出するなど、人的貢献も含めOECDの中で重要な役割を果たしています。

2024年、日本はOECD加盟60周年を迎え、5月2日から3日にかけて、10年ぶり3回目の閣僚理事会議長国を務めました。「変化の流れの共創：持続可能で包摂的な成長に向けた客観的で高い信頼性に裏づけられたグローバルな議論の先導」のテーマの下、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の形成に向けて、以下の3つを含む諸課題においてリーダーシップを発揮しました。

インド太平洋地域へのアウトリーチ

日本が2014年の閣僚理事会で立ち上げを主導したOECD東南アジア地域プログラム(Southeast Asia Regional Programme: SEARP)の10周年に際し、東南アジア諸国からの加盟に向けた動き等を祝い、OECDが世界経済の成長を牽引する東南アジアへのアウトリーチを一層強化する必要性を発信しました。

ルールに基づく自由で公正な経済秩序

「共通の価値」の下に加盟国が結束して行動するOECDの場で、OECDの設立目的である自由貿易と投資促進を通じた健全な経済成長の重要性を発信しました。

先進的課題における日本のイニシアティブの推進

G7広島サミットの成果を踏まえ、生成AIや自由なデータ流通などデジタル分野を始め、気候変動など国際社会の先進的課題への対応における議論を主導しました。



岸田総理による基調演説



議長を務める上川外務大臣

© OECD



OECD本部外観

外務省ホームページ： 経済協力開発機構（OECD）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page2_000009.html



OECDホームページ

<https://www.oecd.org/>



OECD東京センターホームページ

<https://www.oecd.org/tokyo/>



発行元

外務省

〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1

TEL 03-3580-3311(代)

編集：経済局経済協力開発機構室

発行：国内広報室

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>

発行年月：2024年9月
